

2022 年度事業計画書

2022 年度においては、各事業の積極的展開を進める。粉体・粉末冶金に関する研究の連絡提携および促進をはかり、もって学術の発達および技術の向上に寄与することを目的とし、具体的計画の実施に努める。

各事業の内容については、各事業項目に記載の通りである。

1. 研究発表会、学術講演会

春季大会は5月に新潟市、朱鷺メッセで開催する。また、秋季大会は、11月に京都市、同志社大学寒梅館でJSPMIC2022国際会議に引き続き開催する。両大会開催方法については、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、現地対面開催またはオンライン開催で行う。従来の講演特集テーマの見直しを行うとともに、新分野の特別講演等を軸に、新分野取り込みを図る。また、会員へ企画セッションテーマを公募し、幅広く、新しい特集を企画する。

粉末冶金講座は、従来「入門」「基礎」「実用」の3講座に分けて開催しているが、2022年度から粉末冶金入門講座を8講座に拡充し、ⅠとⅡで開催する。粉末冶金入門講座は7月名古屋市中、また、粉末冶金基礎講座、粉末冶金実用講座は、12月京都市で開催する。

2. 内外関連団体との連絡および提携

従来行っている内外学術団体との会誌交換や講習会、講演会、討論会等の共催または協賛をひきつづき行う。

また、日本粉末冶金工業会をはじめ、関連工業会との連携を深め、共同の事業展開や国際化を推し進める。中でもアジア地区の粉末冶金工業の発展を目的として設立したアジア粉末冶金連合（APMA）の活動に参加し、各国団体との連携を深める。

3. 協会誌の発行

学会誌「粉体および粉末冶金」を冊子体で12号発行し、併せてJ-Stageのオンラインジャーナルに登載する。

投稿数は、減少傾向にある中、春秋大会の講演特集で発表された研究発表の内容を中心に論文投稿を呼びかける。特集号を企画する。また、大会講演特集内で発表された、特別講演者、招待講演者に解説、総説等の執筆を依頼し、一層の充実を図る。

既に協会誌に取り上げている、粉末冶金技術に関する粉体、成形、焼結、材料についての解説シリーズを引き続き進めていく。

また、以前より参画している共同刊行物“Materials Transactions”誌へ、当協会誌掲載論文の英訳投稿を可能としているが、周知を図り、投稿を促す。

4. 表彰

功労賞、研究功績賞、技術功績賞、研究進歩賞、技術進歩賞、論文賞、新技術・新製品賞および技能賞の各種協会賞につき推薦募集、選考を行い各々の該当者を表彰する。特に新

技術・新製品賞については、特別会員、維持会員を中心に広く応募を呼びかけ、まずは投稿をして頂くよう周知を図る。

また、春秋大会において学生会員の発表に対し、審査、選考を行い、優秀講演発表賞の表彰を行う。

5. 会員の増募、増口

会員数・口数の増加と活動の強化を図るため、特別会員に対して入会のメリットを明確にするとともに、各種の特典制度の検討を行い、会員増強を図る。

また、若手会員の育成、増加を図るために、研究会や委員会など若手会員の活動の場を検討する。

6. 分科会活動

現在7分科会19委員会で分科会を組織しているが、2022年度に再編成を行い、会員に積極的な参加を促すことができるようシステムを構築する。再編成を踏まえながら、今年度については、従来通りの下記活動を行うが、下記活動についても検討を行う。

- ①委員会毎の研究・発表会、討論会の開催
- ②春秋大会における講演特集の企画と運営
- ③セミナー・講座の企画と運営
- ④公開分科会の開催

7. 国際交流

2022年10月9日～13日フランスリヨンで開催されるWorldPM2022に協会より1名を派遣し、会議に出席するとともに各アジアの団体との連携を深める。

また、会議期間中に開催されるAsian Powder Metallurgy Association（APMA）理事会に会長、事務局長が出席し、審議等を行う。

8. 国際会議

- ①International Conference on Powder and Powder Metallurgy, 2022, Kyoto (JSPMIC2022)

2022年11月13日～15日、京都市、同志社大学寒梅館においてJSPMIC2022を開催する。国内外から粉体および粉末冶金に関する講演発表を募集し、当該分野の招待講演、一般講演を行う。

- ②World PM2024 Congress & Exhibition (World PM2024)

2024年10月14日～17日、横浜市、PACIFICO横浜においてWorld PM2024を開催する。共催する日本粉末冶金工業会と協力して開催準備を進める。

9. ホームページ

ホームページを通じて、会員にさまざまな情報発信を行う。

10. 国際研究集会参加助成

海外で開催される国際会議への若手研究者の参加に対し助成金を交付する。年2回公募を行っており、2022年度は、第11回（締切6月末）、第12回（締切12月末）の公募を行い、選考の上、年間6件程度の助成を行う。

正味財産増減予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益	65,160,030	58,620,070	6,539,960	
①特定資産運用益	30	70	△40	
粉末冶金国際会議等引当資産受取利息	30	70	△40	
②受取入金	400,000	340,000	60,000	
受取入金	400,000	340,000	60,000	
③受取会費	32,880,000	32,500,000	380,000	
正会員受取会費	10,800,000	10,500,000	300,000	
特別会員受取会費	22,080,000	22,000,000	80,000	
④事業収益	31,500,000	25,400,000	6,100,000	
講演会事業収益	20,000,000	15,000,000	5,000,000	
会誌頒布収益	1,200,000	1,200,000	0	
出版物頒布収益	300,000	300,000	0	
掲載料収益	4,000,000	3,500,000	500,000	
広告収益	6,000,000	5,400,000	600,000	
⑤雑収益	380,000	380,000	0	
受取利息	250,000	250,000	0	
雑収益	130,000	130,000	0	
(2) 経常費用	66,613,000	62,301,000	4,312,000	
①事業費	52,563,000	48,750,000	3,813,000	
役員報酬	6,300,000	6,300,000	0	
給料手当	10,900,000	10,900,000	0	
臨時雇賃金	777,000	777,000	0	
退職給付費用	1,379,000	1,460,000	△81,000	
福利厚生費	2,700,000	2,450,000	250,000	
会議費	1,400,000	1,400,000	0	
旅費交通費	4,000,000	2,500,000	1,500,000	
通信運搬費	2,300,000	2,300,000	0	
消耗什器備品費	200,000	200,000	0	
消耗品費	280,000	350,000	△70,000	
印刷費	11,000,000	11,000,000	0	
光熱水料費	187,000	183,000	4,000	
賃借料	800,000	840,000	△40,000	
諸謝金	800,000	800,000	0	
租税公課	800,000	800,000	0	
支払負担金	300,000	300,000	0	
講演大会費	7,000,000	5,000,000	2,000,000	
協会賞費	850,000	850,000	0	
国際会議費	250,000	0	250,000	
国際研究集会参加助成金	300,000	300,000	0	
雑費	40,000	40,000	0	
②管理費	14,050,000	13,551,000	499,000	
役員報酬	2,700,000	2,700,000	0	
給料手当	5,040,000	4,680,000	360,000	
臨時雇賃金	333,000	333,000	0	
退職給付費用	591,000	625,000	△34,000	
福利厚生費	1,050,000	1,050,000	0	
会議費	1,000,000	1,000,000	0	
旅費交通費	1,000,000	1,000,000	0	
通信運搬費	330,000	330,000	0	
減価償却費	134,000	134,000	0	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	120,000	168,000	△48,000	
印刷費	200,000	200,000	0	
光熱水料費	80,000	79,000	1,000	
賃借料	340,000	360,000	△20,000	
支払負担金	62,000	62,000	0	
支払報酬	470,000	470,000	0	
支払手数料	450,000	210,000	240,000	
雑費	50,000	50,000	0	
当期経常増減額	△1,452,970	△3,680,930	2,227,960	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△1,452,970	△3,680,930	2,227,960	
一般正味財産期首残高	79,006,452	71,803,540	7,202,912	
一般正味財産期末残高	77,553,482	68,122,610	9,430,872	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	5	0	5	
指定正味財産期首残高	710,739	0	710,741	
指定正味財産期末残高	710,744	710,739	5	
III 正味財産期末残高	78,264,226	68,833,349	9,430,877	